

## 姫路獨協大学の平成 23 年度決算と平成 24 年度予算について

### 平成 23 年度決算について

#### (1) 消費収支(表1)(表5)

平成 23 年度の帰属収入は、予算対比 74 百万円減の 36 億 10 百万円となりました。これは、学生数の減少に伴う学生生徒納付金収入の減が主な要因となっています。

基本金の組み入れは、薬用植物園散策路の整備及び図書館用図書の購入等により 6 百万円となりました。これにより、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は、予算対比 54 百万円減の 36 億 4 百万円となりました。

一方、消費支出は、予算対比 1 億 89 百万円減の 41 億 75 百万円となりました。これは、教職員数の減少に伴う人件費の減と、教育研究経費の節減が主な要因となっています。この結果、消費収支差額が 5 億 71 百万円の支出超過となり、平成 24 年度への繰越消費支出超過額は 68 億 59 百万円となります。

#### (2) 資金収支(表2)

次年度繰越金は 21 億 27 百万円となり、予算対比では 50 百万円の増加、平成 22 年度末の繰越金からは、12 百万円の減少となりました。

この結果、金融資産残高は、40 億 44 百万円となり、平成 22 年度対比 12 百万円減少しました。

### 平成 24 年度予算について

#### (1) 消費収支(表3)(表6)

帰属収入については 34 億 27 百万円で、平成 23 年度予算対比で 2 億 59 百万円減になります。これは学生数の減少が主な要因です。基本金の組み入れは、平成 23 年度予算対比で 34 百万円減の 60 百万円となります。帰属収入からこの基本金組入額を控除した消費収入は、平成 23 年度予算対比で 2 億 91 百万円減の 33 億 67 百万円となります。

消費支出については、人件費の削減及び教育研究経費、管理経費の抑制を進めることにより、平成 23 年度予算対比で 2 億 98 百万円減の 40 億 66 百万円となります。この結果、消費収支差額は 6 億 99 百万円の支出超過となる見込みです。

#### (2) 資金収支(表4)

施設設備資金は校内各所の改修工事や事務システムの更新などの計画があることから、1 億 77 百万円となります。金融資産残高は、38 億 12 百万円で、平成 23 年度決算より 2 億 32 百万円減少する見込みです。

# 平成23年度 決算

## 平成23年度 消費収支内訳表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(表1)

(単位:百万円 端数未調整)

収入の部				支出の部			
科目	平成23年度 予算額(A)	平成23年度 決算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成23年度 予算額(A)	平成23年度 決算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金	3,077	2,975	82.4%	102 人件費	2,375	2,263	54.2%
手数料	43	34	0.9%	9 教育研究経費	1,661	1,560	37.4%
寄附金	3	12	0.3%	△ 9 管理経費	244	285	6.8%
補助金	429	406	11.3%	23 法人負担金	59	59	1.4%
資産運用収入	46	41	1.1%	5 借入金等利息	0	0	0.0%
資産売却差額	0	0	0.0%	0 資産処分差額	5	8	0.2%
事業収入	20	31	0.9%	△ 11 [予備費]	20		0.0%
雑収入	16	64	1.8%	△ 48 消費支出の部合計	4,364	4,175	100%
法人負担金収入	50	47	1.3%	3 当年度消費収支差額	△ 706	△ 571	△ 135
帰属収入合計	3,684	3,610	100%	74 前年度繰越消費収支差額	△ 6,411	△ 6,288	
基本金組入額合計	△ 26	△ 6		△ 20 翌年度繰越消費収支差額	△ 7,117	△ 6,859	
消費収入の部合計	3,658	3,604		54			

## 平成23年度 資金収支内訳表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(表2)

(単位:百万円 端数未調整)

収入の部				支出の部			
科目	平成23年度 予算額(A)	平成23年度 決算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成23年度 予算額(A)	平成23年度 決算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	3,077	2,975	102 人件費支出	2,358	2,260		98
手数料収入	43	34	9 教育研究経費支出	1,049	944		105
寄附金収入	3	7	△ 4 管理経費支出	217	257		△ 40
補助金収入	429	406	23 法人負担金	59	59		0
資産運用収入	46	41	5 借入金等利息支出	0	0		0
資産売却収入	0	99	△ 99 借入金等返済支出	0	0		0
事業収入	20	31	△ 11 施設関係支出	0	3		△ 3
雑収入	16	64	△ 48 設備関係支出	112	25		87
法人負担金収入	50	47	3 資産運用支出	1,830	1,917		△ 87
借入金等収入	0	0	0 その他の支出	393	422		△ 29
前受金収入	478	454	24 [予備費]	20			20
その他の収入	2,030	2,050	△ 20 資金支出調整勘定	△ 125	△ 177		52
資金収入調整勘定	△ 488	△ 510	22 次年度繰越支払資金	2,077	2,127		△ 50
前年度繰越支払資金	2,286	2,139	147 支出の部合計	7,990	7,837		153
収入の部合計	7,990	7,837	153				

# 平成24年度 予算

## 平成24年度 消費収支予算内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(表3)

(単位:百万円 端数未調整)

収入の部				支出の部					
科目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減 (A-B)		
学生生徒等納付金	2,818	82.2%	3,077	△ 259	人件費	2,054	50.5%	2,375	△ 321
手数料	44	1.3%	43	1	教育研究経費	1,654	40.7%	1,661	△ 7
寄附金	5	0.2%	3	2	管理経費	281	6.9%	244	37
補助金	378	11.0%	429	△ 51	法人負担金	57	1.4%	59	△ 2
資産運用収入	39	1.1%	46	△ 7	借入金等利息	0	0.0%	0	0
資産売却差額	0	0.0%	0	0	資産処分差額	0	0.0%	5	△ 5
事業収入	30	0.9%	20	10	[予備費]	20	0.5%	20	0
雑収入	38	1.1%	16	22	消費支出の部合計	4,066	100%	4,364	△ 298
法人負担金収入	75	2.2%	50	25	当年度消費収支差額	△ 699	/	△ 706	7
帰属収入合計	3,427	100%	3,684	△ 257	前年度繰越消費収支差額	△ 6,963	/	△ 6,411	/
基本金組入額合計	△ 60	/	△ 26	△ 34	翌年度繰越消費収支差額	△ 7,662	/	△ 7,117	/
消費収入の部合計	3,367	/	3,658	△ 291					

## 平成24年度 資金収支予算内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

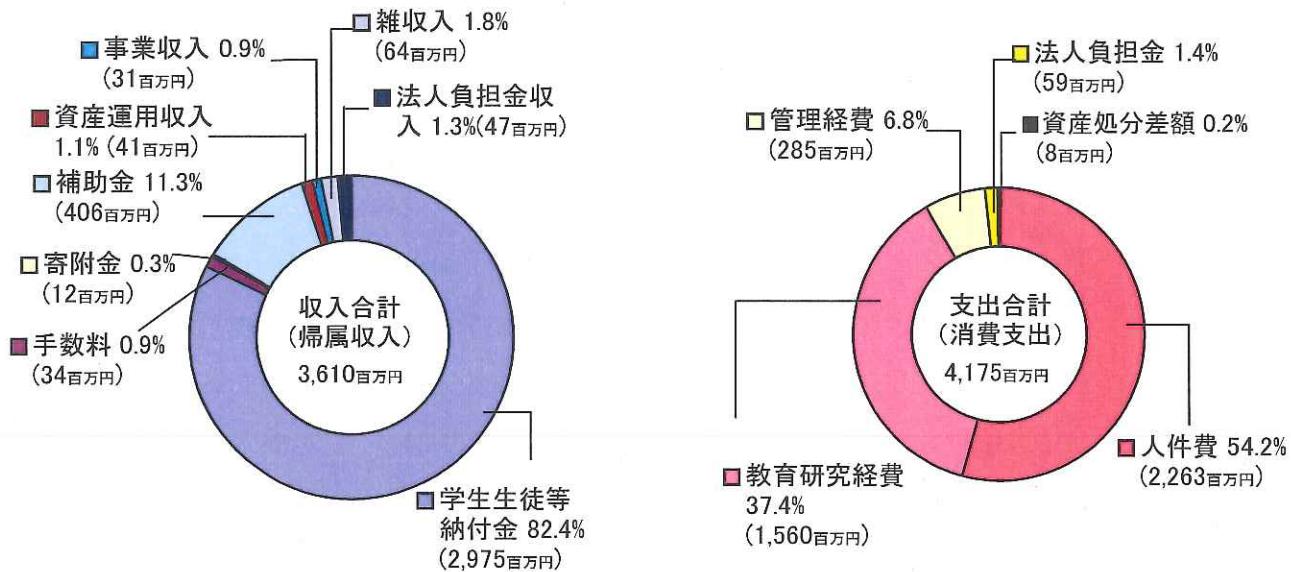
(表4)

(単位:百万円 端数未調整)

収入の部				支出の部			
科目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減 (A-B)	科目	平成24年度 予算額(A)	平成23年度 予算額(B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	2,818	3,077	△ 259	人件費支出	2,072	2,358	△ 286
手数料収入	44	43	1	教育研究経費支出	1,091	1,049	42
寄附金収入	5	3	2	管理経費支出	256	217	39
補助金収入	378	429	△ 51	法人負担金	57	59	△ 2
資産運用収入	39	46	△ 7	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	0	0	0
事業収入	30	20	10	施設関係支出	50	0	50
雑収入	38	16	22	設備関係支出	127	112	15
法人負担金収入	75	50	25	資産運用支出	1,818	1,830	△ 12
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	202	393	△ 191
前受金収入	430	478	△ 48	[予備費]	20	20	0
その他の収入	1,903	2,030	△ 127	資金支出調整勘定	△ 157	△ 125	△ 32
資金収入調整勘定	△ 456	△ 488	32	次年度繰越支払資金	1,895	2,077	△ 182
前年度繰越支払資金	2,127	2,286	△ 159	支出の部合計	7,431	7,990	△ 559
収入の部合計	7,431	7,990	△ 559				

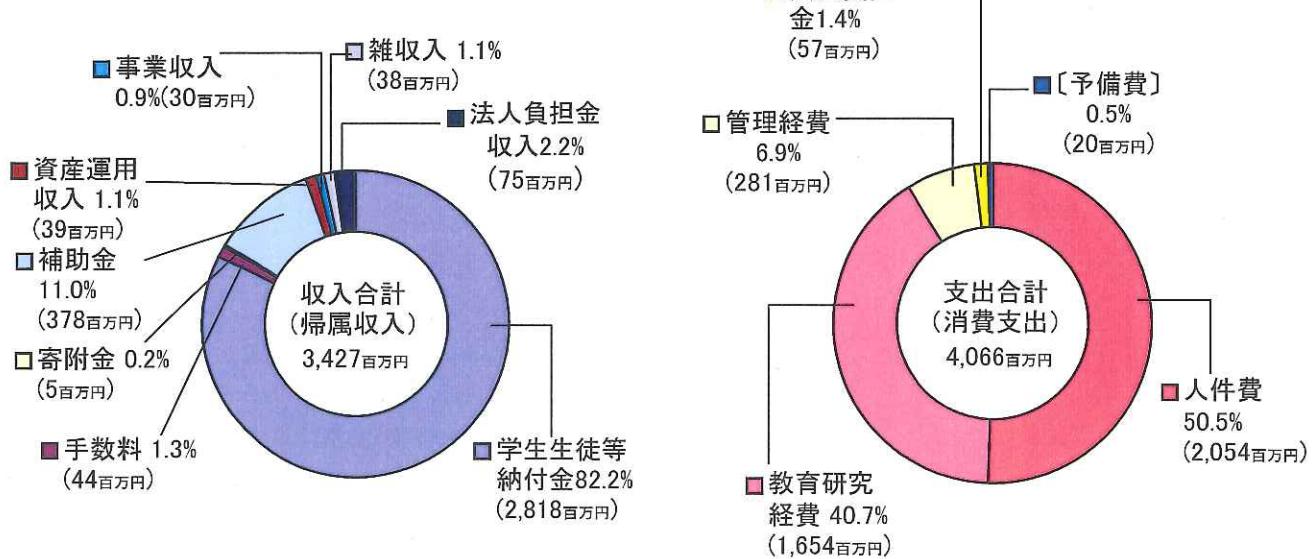
(表5)

## 平成23年度 消費収支決算 科目別構成



(表6)

## 平成24年度 消費収支予算 科目別構成



## ◇主要な用語について

- 帰属収入:当該年度に純粹に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
- 学生生徒納金:授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
- 手数料:入学検定料、証明手数料。
- 補助金:国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
- 雑収入:退職金財団からの交付金を含む。
- 基本金組入額:学校会計では、帰属収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として帰属収入から確保し、残りを消費支出として運営に充てるように規定している。
- 消費支出:当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。
  - 人件費:専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分(所定福利費)と、退職給与引当金繰入額の総額。
  - 教育研究経費:教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。
  - 管理経費:大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、それに係わる減価償却額が計上される。
  - 消費収支差額:帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出の合計の差。消費収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。

## [姫路獨協大学]

### 1. 予算編成の基本方針及び概要

本学では、平成22年7月に「姫路獨協大学 今後の運営方針」を策定し、同年9月、これをベースに「姫路獨協大学 基本計画第6次見直し」を作成しました。しかし、平成23年度入学者の確保が予想以上に厳しい結果となり、「基本計画第6次見直し」に沿った収支を維持することが非常に困難となったことから、運営諮問会議等において「今後の運営方針」の点検・見直しを検討し、平成23年9月に「基本計画第6次見直し(修正)」を作成しました。

平成24年度予算編成については、「基本計画第6次見直し(修正)」の基本方針を達成するための施策につながる予算編成とし、当該基本計画に沿った収支見込額を上回ることを目途としました。また、「基本計画第6次見直し(修正)」を下回る収入がみこまれた場合は、管理経費・教育研究経費等の支出経費において更なる節減に努めることとし、計画どおり入学者が確保できず、大幅な収入減が見込まれる場合は、更に支出経費を抑制した予算編成とすることとしました。

この他、収入の確保として、外部競争的資金や、地域連携による寄付金等の積極的な獲得に努めることとしました。

上記編成方針を踏まえ、平成24年度予算については、基本計画で目標としている入学者で収入を組むこととしていました。しかしながら、平成24年度入試の状況・動向から勘案すると、基本計画どおりの入学者を確保することは難しいと思われるところから、収入については、実績(見込)に応じた入学者に修正し、予算を作成することとしました。

また、支出については、計画した入学者を下回った場合でも、編成方針どおり、基本計画に沿った収支見込額を維持することができるよう、できる限り経費を抑制し予算を作成することとしました。

これにより、教育研究経費・管理経費については、薬学部の学年進行に伴う経費(国家試験対策経費等21百万円)、新規奨学金制度及び特待生の学年進行に伴う奨学費増額(対前年度58百万円増)、入学者確保にむけた広報戦略の強化経費等により、前年度より大幅な増額が見込まれることとなります。事務的経費、教員個人研究費、学部等経費などにおいて見直し・圧縮をすることにより、教育研究経費・管理経費では約22百万円、設備関係経費では約28百万円、合計50百万円の経費削減に努めました。

また、人件費支出については、教職員が退職することにより、基本計画と比較すると約222百万円の減額となる予定です。これに加えて、計画どおりの入学者が確保できない場合を見込み、更に人件費において約95百万円を抑制することにより、支出経費全体を圧縮することとしています。したがって、人件費総額は、基本計画と

比較し約317百万円の削減となる見込です。

これにより、平成24年度予算の帰属収支差額は△639百万円となります。基本計画と比較すると166百万円改善することとなる見込です。

ただし、支出経費の抑制については、人件費に限らず、教育研究経費・管理経費において更なる節減・圧縮が可能か、今後充分見直し・検討を行ったうえで、実施することとし、人件費を抑制する場合においても、その方法については、賞与等を一律にカットするのではなく、手当等の圧縮や教職員評価等を取り入れた傾斜配分による圧縮などが可能であるか、充分調査・検討を行った上で、実施決定したいと考えています。

また、入学者が計画どおり確保できた場合でも、この厳しい財務状況を少しでも早く改善するため、予算執行段階において更なる節減に努めることにより、収支見込額の改善を目指したいと考えています。

この他、施設・設備については、平成24年度に開学25年を迎えることから、校内各所が老朽化しているため、特に学生のアメニティ充実に係る部分を優先的に修繕する経費(約50百万円)を見込んでいます。また、開学当初から使用している事務システム(会計・人事システム)についても、老朽化が進み不具合を起こす恐れがあるため、新システムへの更新経費として約50百万円を見込んでいます。

今後は、女子学生確保のためのアメニティ充実や、「学生寮」の整備充実について、寮の場所、規模、対象学生(一般、男子、女子、混合、スポーツ、留学生等)等、寮の形態をどうするか、タイムスケジュール等を含め、早急に検討を進めるとともに、「基本計画第7次見直し」の策定にむけて「学生のためのアメニティ関連施設・設備整備計画」の具体的な計画案を作成したいと考えています。

また、平成24年度は、「基本計画第7次見直し」の策定年度となっていることから、「今後の運営方針」について、引き続き進捗状況及び効果等を検証しながら見直し・改善を行い、本学の今後の方向性を確定し、キャッシュフローを維持できる収支構造を目指し、改善を図りたいと考えています。

## 2. 主要な事業計画

### 1) 教学関係

#### ① 奨学事業の充実

平成24年度より新たにスポーツ特別選抜入試を対象に「スポーツ特待生制度(Ⅰ種・Ⅱ種)」を実施し、模範となる優秀な資質を有する学生の人材育成を目指します。また、中国等の現地入試を対象に「現地入試特待生制度」を実施し、優秀な資質を有する留学生の人材育成を目指します。この他、遠隔地入学者の経済負担軽減のための「遠隔地予約奨学金制度(Ⅰ種・Ⅱ種)」、シニア層の学び直しのニーズに対応した「社会人学生学費減免制度」、

本学卒業生、在学生関連受験生の入学促進のための「ファミリー奨励生制度」を実施します。

### ② 国家試験対策の強化

学年進行中である薬学部が平成24年度に完成年度をむかえ、初めての卒業生を送り出し、薬剤師国家試験を受験することとなります。薬学部では、普段から国家試験出題基準を網羅した授業の実施や定期試験において国家試験の内容を反映させることで、理解度をチェックし、モチベーションを高めています。6年次生では、「国家試験対策強化演習」、「国家試験対策模擬試験」、「個別学習指導」等を実施し、授業時間以外にも試験対策に特化した講義や講演会並びに個々の学生の実力にあわせたきめ細やかな学習指導を隨時実施することにより、合格をサポートします。

また、医療保健学部では、平成21年度に第1期生が卒業し、平成24年度で4回目の国家試験となります。平成21年度・22年度の国家試験では、いずれも全国平均を上回る合格率を出すことができました。特に、平成22年度における言語聴覚療法学科卒業生の国家試験合格率は、100%という良い成績を残すことができました。引き続き、高い合格率を目指した教育・学習指導及びサポートを実施します。

### ③ 学習支援センターの充実

学習支援センターにおいて、①基礎学力向上部門、②学習相談部門、③学生データ収集・分析部門、④入学前教育部門、⑤留学生日本語学習支援部門の5部門を柱に、さまざまな活動を通して、学生の学習面におけるニーズにきめ細やかに対応し、学生一人ひとりの学びをしっかりとサポートします。

## 2) 管理・運営関係

### ① 広報活動の強化・充実

オープンキャンパス参加者や志願者等を精査し、各広報媒体の効果検証を行います。また、本学に関心を示した志願者へのPRを強化するため、ダイレクトメールの企画を強化し、広報効率を高めます。

この他、大学案内について、在学生や写真コンテンツを多用し、生き生きとした学生生活や活躍を紹介することで、受験生(志願者)により訴求力のある内容になるよう刷新します。

### ② 地域貢献の充実

地域に根ざした大学の役割として、教育成果を社会に還元するため、従来の「外国語講座」に加えて、各学部から提供された講座を数多く設け、全24講座とし、講座の名称も「獨協講座」に改め、公開講座の充実を図ります。

また、姫路市が実施する政策研究助成事業へ申請し、大学が持つ知的資源や、学生を活かした官学連携のまちづくり推進に、積極的に取り組むことに

より、地域貢献としての役割を果たします。

### 3)施設・設備関係

#### ① アメニティ関連施設の改修

平成24年度は、開学25年を迎えるため、校内各所が経年劣化により老朽化しているため、特に学生アメニティ充実に係る部分を優先的に修繕します。

#### ② 図書館システムの更新

現行の図書館システムの保守が終了するため、継続して学生等に安定的なサービスを提供するため、システムの更新を行います。また、図書館退館ゲートシステムについても不具合を生じているため、更新を行います。

#### ③ 事務システムの更新

会計関係及び人事関係に係る事務システムは開学以来使用しているため、新システムに更新し事務業務の効率化を図ります。

[姫路獨協大学]

単位:百万円

事業名	事業内容	24年度予算
1 教学関係 【新規事業】 1) スポーツ特待生制度(Ⅰ種)	1) 入学予定者のうち、スポーツ特別選抜入試を受験し優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2年次以降は、年間授業料の半額を免除する。	4
2) スポーツ特待生制度(Ⅱ種)	2) 入学予定者のうち、スポーツ特別選抜入試を受験し優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、年間授業料の25%を免除する。	2
3) 遠隔地予約奨学金制度(Ⅰ種)	3) 入学予定者のうち、沖縄・北海道に現住所を有する者に対し、年間48万円を支給する。	1
4) 遠隔地予約奨学金制度(Ⅱ種)	4) 入学予定者のうち、沖縄・北海道・近畿2府4県以外に現住所を有する者に対し、年間24万円を支給する。	2

5) 現地入試特待生制度	5) 入学予定者のうち、中国現地入試を受験し入学試験の成績が特に優秀な者に対し、初年度に年間40万円を支給する。2年次以降は、前年度の成績により継続審査を行う。	2
6) 社会人学生の学費減免制度	6) 入学予定者のうち、社会人学生（入学年度の4月1日の年齢が満60歳以上）の者に対し、年間授業料の半額を免除する。	1
7) ファミリー奨励生制度	7) 入学者のうち、本学を卒業・修了または在学している者を2親等以内に有する者に対し、入学年度に限り20万円を支給する。	1
8) 薬学部国家試験対策	8) 薬学部6年生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行う。	21
<b>【継続事業】</b>		
1) 特待生制度	1) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の半額を免除する。	68
2) 特待生制度(Ⅱ種)	2) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の25%を免除する。	4
3) 薬学部「地域連携指定高等学校制度」	3) 入学予定者のうち、地域連携指定する播州地域の高等学校からの入学者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、年間	22

	授業料の25%を免除する。(中播・東播・西播・北播 72校)	
4) 特別学業支援奨学金	4) 現行の、主として母子・父子家庭等、経済的に困窮している家庭を対象に支援している「学業支援奨学金」の対象者以外で、経済的理由により学業継続が困難な学生に対し月額5万円を支給する。	24
5) 緊急支援奨学金	5) 主たる家計支持者が死亡、会社の倒産・解雇・病気による就労困難などで、やむを得ず失職・退職した等の理由により家計が急変した学生に対して、半期又は全期の授業料相当額を支給する。	6
6) 薬学部早期体験学習	6) 医療施設や製薬企業等の現場の実体験を通じて、“生命の尊厳”や患者の気持ちに配慮する思いやりなど、薬剤師として身につけるべき豊かな人間性を涵養する。	1
7) 薬学部学外実習	7) 5年次生は1~4年次に身につけた専門知識をもとに、病院実務実習・薬局実務実習を行う。	61
8) 医療保健学部学外実習	8) 4年次生は1~3年次に学習した知識・技術、態度等を、実際の現場において検証する	58
9) 学習支援センター	9) センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施する。	3

2 地域関係 【継続事業】	1) 駅前サテライト教室	1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。	10
	2) 公開講座(獨協講座、カルチャーカフェ、シニアオープンカレッジ等)の開催	2) 従来の「外国語講座」に加え、各学部から提供された講座を数多く設け、地域の方々に学びの場を提供する「獨協講座」と名称変更。24講座開催する。	5
	3) 姫路市政策研究助成事業への申請	3) 市内四大学のゼミ・研究室等の学生による研究グループを対象に姫路市の政策に示唆を与える研究活動に対して助成を行う。	1
3 管理・運営関係 【継続事業】	1) 新聞等広告費	1) 広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行い、本学に関心を示した志願者(接触者)へのPRを強化するためダイレクトメールの企画を強化する。	91
	2) 大学案内	2) 在学生や写真コンテンツを多用し志願者により訴求力のある内容に刷新する。	20
4 施設関係 【新規事業】	1) 校内各所改修工事	1) 校内各所において、経年劣化のための修繕を行う。	50

<b>5 設備関係</b>		
<b>【新規事業】</b>		
1) 事務システムの更新	1) 事務システムについては開学以来使用しており、事務業務の効率化を図るため更新を行う。	50
2) 図書館システムの更新	2) 現行のシステムはハード保守が終了し、ソフト保守についても期限が迫っている。学生サービスの安定的提供のため更新を行う。	8
3) 図書館退館システムの更新	3) 現行の図書館退館ゲートの動作不良により、退館システムの更新を行う。	3
4) 事務サーバーの追加	4) 事務作業に支障がないようにするため、追加する。	2
5) 走査電子顕微鏡設備(一式)の購入	5) 医療系学部が行う学術研究の推進・発展を図るために、文部科学省が実施する補助事業により、研究設備を整備する。	52
<b>【継続事業】</b>		
1) 講義棟用備品	1) 経年劣化による取替更新を行う。	4
2) 図書	2) 資産図書を購入し、図書館の充実を図る。	8

以上